檜和田　正子議員

子どもの発達に大きな役割を担う学校給食について

問 糸島市は地産地消を進めているが、二丈の中学校給食はセンター方式であり、地元の食材が使われていないのではないか。

答 地元食材として、米や、みそ、しょうゆなどの調味料、キャベツやタマネギなどの野菜を使用している。

問 前原、志摩の中学校のように、二丈の中学校でも自校方式の給食を実施する方向で検討ができないか。

答 旧二丈町の中学校の学校給食については、アンケート結果や衛生面、栄養面からも問題はない。学校関係の施設整備を行っていく必要があり、今後の検討課題としたい。

問 米飯給食には、副食に工夫がなされるなどの役割があるが、今後米飯給食を増やす計画はあるか。

答 週4回の米飯給食を現在5校で実施しているが、平成23年度からは18校に増やし、平成25年度には全校で実施する予定である。

米飯給食の様子

国民健康保険について

問 国保税の負担割合について、高いと思わないか。

答 国民が等しく医療を受けることができるよう相応の負担をお願いしているものである。また低所得世帯に対しては、所得に応じて保険税の負担軽減を行っている。

問 滞納世帯が増加傾向にあり差し押さえなどを行っているが、住民の相談などには対応しているのか。

答 滞納整理の手法は分割での納付を前提にした納税相談であり、文書、電話、訪問などによる相談を呼び掛けている。差し押さえは税の公平性維持のための最終手段である。

問 国が減らしてきた補助金を元の額に戻せば、国保税を減らすことができる。市では、国に対しどのように伝えているか。

答 国保財政の窮乏は、急激な高齢化などの医療費の高騰に起因すると考えている。国には全国市長会などを通じて国庫負担割合引き上げなど財政支援措置をお願いしている。

問 高額医療費の支給申請は、どのように行うのか。

答 「高額療養費支給申請書」に必要事項を記入した上で、1か月間に支払った医療機関などの領収書を添えて国保年金課窓口に提出いただくことになる。

吉丸　克彦議員

中山間地について

問 中山間地域の生産基盤の維持、保全はどのように考えているか。

答 国、県の補助事業や土地改良事業の活用、国の農地・水・環境保全向上対策事業および中山間地域等直接支払事業を活用して、農業・農村が持つ多面的な機能の維持、確保に努めている。

問 森林の荒廃地についてどのような対策を考えているか。

答 平成20年度から荒廃森林再生事業に着手しており、15年以上森林施業がされていないスギ、ヒノキ林の間伐や侵入竹の除伐などの森林整備を実施している。

明るく、下草や低木が豊かな森林

問 公共交通のあり方と交通不便地域の解消についてどう考えているのか。

答 福岡県と関係市町で、地域コミュニティにおける有償運行が可能となるよう特区構想の研究を始めた。認可されれば、現状路線を補完する支線として市民協働による公共交通が実現できる。

問 地域消防団の確保についてどう考えているのか。

答 団員や行政区役員による新入団員の勧誘により、現在消防団員は確保されている。将来は団員確保が困難になると思われるので、今後他市の状況も含め調査研究したい。

問 中山間地域における定住化へ向けての取り組みはあるのか。

答 企業誘致をはじめ、産業や観光の振興、生活環境の整備、子育て環境の充実に努める。また、共創プランで郷土を愛する「愛郷（あいきょう）もん」を増やしていきたい。

高齢者や障がい者について

問 精神障がい者への支援は市としてどのような取り組みをしているのか。

答 障がいのある方が地域の中で自立した生活ができるように、相談窓口の設置、制度および施設紹介、地域活動支援センターへの運営補助を行っている。

問 精神障がい者の親を対象としたカウンセラーまたは相談窓口は用意できるのか。

答 相談窓口は設置しているがカウンセラーの紹介や配置は行っていない。ただ、うつ病など自殺予防のためのカウンセリングが受けられるように検討している。

寺﨑　強議員

水産振興および漁港施設の整備計画について

問 漁業で安定した生活、所得向上ができるための対策は考えているのか。

答 生産増につながる対策を計画的、継続的に行っていきたい。

また、魚食普及活動、ブランド化など、魚介類の需要が伸びる取り組みも推進していきたい。

問 水産振興のためには、漁港の基盤整備が最も重要であると思われるが、どのように考えているか。

答 漁港は漁業の活動基地で、漁船を守る基地でもある。このため、漁業活動がしやすい荷揚げ場施設や荷さばき施設、給油施設の整備、防波堤の整備が重要だと思う。

問 地元から漁港の改修要望があがっていると思うが、改修計画はあるのか。

答 糸島漁協から各漁港の整備計画について、要望や陳情があがっている。実施計画に計上して、計画的に整備をしていきたい。

問 危機管理の面から、防波堤や防風柵の整備が必要な漁港があると思うが、整備する考えはあるか。

答 船越漁港、加布里漁港、岐志漁港の整備については、補助事業を利用して計画的に整備を行い、安全・安心な漁港にしていきたい。

問 子どもたちを中心に魚離れが生じているが、今後どのような取り組みをするのか。

答 糸島漁協と協力して魚のさばき方教室の開催、学校給食への食材提供、漁業体験教室などを実施している。

本年度は、『魚のさばきかた』の冊子を作成し、みなさんに配布した。

今後も魚介類に慣れ親しんでもらう取り組みを行っていきたい。

問 水産業における糸島ブランドの創出、発信についてどう考え、今後どのように取り組むのか。

答 市内直売所の活用や宣伝隊、イベント時の試食の場などを増やすことや、インターネットで情報を発信していきたい。

また今後、漁協、市、県水産海洋技術センター、九大などと連携して、ブランド商品の創出を図っていきたい。

にぎわう直売所

松月　よし子議員

高齢者福祉について

問 在宅介護に関する相談体制はどのようになっているか。

答 在宅介護を含む高齢者などに関する総合相談窓口として地域包括支援センターを設置し、日常生活圏域ごとに5か所の相談窓口で対応している。

問 家族介護者に対する支援はどのようなものがあるか。

答 介護保険サービスのほかに紙おむつ給付、移送、訪問理髪、徘徊（はいかい）高齢者等位置検索、日常生活用具の給付、軽度生活援助、特殊寝台貸与などの施策を実施している。

問 高齢者福祉相談員とは、どのようなことをするのか。

答 関係機関と連携した高齢者虐待の早期発見・早期対応、独居や高齢者夫婦のみの世帯などの見守り、安否確認を兼ねた訪問、各種相談対応などを行っている。

校区社会福祉協議会について

問 どのような組織なのか、また組織をつくる必要性とは何か。

答 それぞれの校区で異なるが、地域で活動している各種団体で組織されている。主な目的として、ひとり暮らしの高齢者等の災害時や日常的な見守りなどを地域全体で行うために組織をつくるものである。

問 どのような活動をするのか。

答 校区住民の生活と福祉の向上を目的とする活動で、具体的には、ひとり暮らしの高齢者等の支援として安否確認のための声掛け、ふれあい弁当の配布や地域の人との交流事業などである。

公民館について

問 今後どのような公民館のあり方をめざしているのか。

答 市民の多様な学習ニーズに応えつつ、社会の変化に対応した「公民館」をめざしていきたいと考えている。

問 公民館機能とコミュニティセンター機能の一元化について検討するとの話があったが、どのような状況か

答 公民館機能とコミュニティセンター機能の違いや、管理運営と施設利用などについて調査し、現状や課題の整理を行っていくこととしている。来年度には、関係者による検討会の立ち上げを予定している。

さまざまな機能が期待される公民館